

2024年度（令和6年度）事業計画

I. 全体概観

1. 足元の状況

2020年に始まった新型コロナウイルス感染症は法律上の位置づけも5類に移行し、社会生活も平時の様相を取り戻している。当財団では昨年4月に所長・院長が交代して、新体制での財団運営がスタートし、以下の様な取組みを行ってきた。

(1) 付属病院では病院業務の運営改善を中心に、

- ① 期初、新院長より、循環器専門病院として患者様や医療関係者等から「選ばれる心研」になり、職員の働きがいを高めるような病院にしていきたいとの方針が打ち出された。その共有化に向けて院長と全職員との少人数での対話集会を実施した。
- ② 病院運営面では、入退院支援センターの設置や緊急救急受入れの拡大プロジェクトでタスクシフト／タスクシェアを進めて業務改善に取り組んだ。新体制への移行と合わせて連携活動を活性化させると共に、医療ツーリズムでの患者取り込みに向けた対応も始めた。「医師の働き方改革」については、2024年4月の施行を睨んだ対応を終えている。
- ③ また、バランスの取れた循環器専門病院を実現するためには中長期的観点での心臓血管外科診療体制の強化が必要との認識に立ち、2024年度から新たな体制で再スタートすることとした。
- ④ 一方で、2024年度からの心臓血管外科診療体制の変更に伴う影響で、2023年度の外科の手術件数は2022年度を大きく下回ることになり、2023年度の診療収益は、2022年度を下回る41億円弱に留まる見込みとなっている。足元の財務面への影響は小さくないが、中長期的サステナビリティ確保に向けた、必要で、一時的な足踏みと認識している。

(2) 研究所では、引き続き地道に研究を継続し、全体として日本循環器学会にて38演題の発表、英文原著論文は印刷公表予定も含めて25編の発表という充実した成果を示している。

2. 来年度に向けて

(1) 新中期経営計画の策定

コロナ禍の影響も脱し、循環器内科を中心に当院の地力を回復してきてはいるが、循環器内科・心臓血管外科のバランスが取れた医療提供体制の再構築が喫緊の課題である。

加えて、六本木に立地する循環器専門病院である当院が中長期的サステナビリティを確保するためには、急性期の循環器疾患治療を中核に据えつつ、必要な投資を行いながら、環境変化に即した対応を行っていく事が求められている。

こうした課題認識に立って、専門病院として高度で質の高い医療サービスを引き続き提供して将来も「選ばれる」病院であろうと、3ヶ年の中期経営計画「選ばれる心研 2026」を策定した。附属病院の「ありたい姿」として下記を掲げた。

「循環器疾患の専門病院として、最良の医療サービスを提供し、いちばん『選ばれる』病院となり、地域に貢献し続ける」

この新中期経営計画では、「ありたい姿」実現に向けた取り組みを以下の3つの領域に区分けし、現在、具体的な取り組み施策を検討しているところである。

- ①経営体力を強化するための取り組み
- ②「選ばれ、信頼され続ける」病院であるための取り組み
- ③病院の運営基盤を支える取り組み

取り組みの施策は、直接診療に関連するものから医師の働き方や職員の働きがい向上に向けたものまで多岐に亘るが、優先度・重要度の高いものから具体策を打ち出し、2024年度から取り組みを本格化させる手筈でいる。

(2) 研究所

後述の様に、2024年度も、Shinken Database、並びに CVI ARO を通じた臨床研究を引き続き積極的に推進する。

II. 2024年度運営における取り組み

1. 研究活動

- ・2023年度は、組織を横断する3部門・4ユニットからなる研究を地道に継続し、全体として日本循環器学会にて38演題の発表、英文原著論文は印刷公表予定も含めて25編の発表という充実した成果を得ることができた。
- ・2024年度は、当財団の特色であるShinken Database、ならびにCVI AROを通じた臨床研究を引き続き積極的に推進する。

(1)ARO 部門 (CVI ARO)

CVI ARO部門は、日本における循環器疾患に特化した多施設共同研究の拠点、民間企業との新しい医療ツールを開発するための拠点を提供することを目指し、すでに19の臨床研究を主体的に実施、論文報告を行っている。2023年度は、心房細動領域で日本史上最大規模の登録研究ANAFIE Registryの試験事務局を運営し、その結果を学会発表、英文原著論文として、臨床現場にその成果を還元している。さらに、新しい医療ツールとして、人工知能を用いた心電図による生物年齢予測についての研究結果を公表した。

2024年度は、引き続きこのANAFIE Registryに関する結果公表、ならびに人工知能を用いた心電図による診断能の向上について研究を進める予定である。

<CVIARO 実施中のStudy一覧>

Study 名	参加施設数 目標症例数	研究 開始	症例登録数 (進捗率) 2024.1.31 現在
実臨床でのリバーロキサバン服用患者における 各種バイオマーカー分布特性、ならびにバイオマーカー間の 関連特性に関する研究	1 施設 100 例	2015 年 1 月	研究終了
実臨床でのリバーロキサバン服用患者における 各種バイオマーカー分布特性の検証、ならびにバイオマーカー 外れ値と有害事象の関連の探索研究 (R-MARK Study)	9 施設 400 例	2016 年 6 月	研究終了
心房細動の検出における腕時計型脈波モニタリングの 妥当性に関する研究	1 施設 385 例	2014 年 12 月	研究終了
日本人高齢者を対象としたアピキサバンの効果・安全性に 関する検討: 医師主導型多施設共同前向きコホート研究 (J-ELD AF Study)	120 施設 3,065 例	2015 年 9 月	研究終了
実臨床でのビソプロロール服用心不全患者における 血中濃度分布ならびに予後への影響に関する研究	1 施設 240 例	2016 年 5 月	研究終了
実臨床でのエドキサバン服用患者における 各種バイオマーカーの分布特性、ならびにバイオマーカー間の関 連特性に関する研究	1 施設 100 例	2017 年 6 月	研究終了
心不全合併心房細動に対するランジオロールの 心不全再入院率への影響	1 施設 50 例	2015 年 7 月	研究終了
慢性心不全患者に対するロイシン 40%配合必須アミノ酸 摂取下運動療法の骨格筋量・筋力に及ぼす影響	1 施設 30 例	2016 年 5 月	研究終了
保険組合が有する診療報酬明細書を医学研究に活用するため の基礎研究: 心房細動に関する病名コードのバリデーション研究	1 施設 500 例	2019 年 7 月	研究終了
CHA2DS2-VASc スコア 2 点以上の心房細動患者における バイオマーカーと DOAC 投与下トラフ時 SFMC の分布 に関する研究	1 施設 100 例	2020 年 2 月	登録終了

Study 名	参加施設数 目標症例数	研究 開始	症例登録数 (進捗率) 2024.1.31 現在
塞栓症高リスク患者を対象とした心房細動検出のための スクリーニング法の検討 ～CHADS2 スコア、SFMC などのバイオマーカー、 ホルター検査の活用～	1 施設 100 例	2020 年 2 月	研究中止
心電図測定値を用いた 循環器関連疾患の診断と予後に対する 予測確率の分析 ～心研データベースを用いた解析～	1 施設 20,000 例	2020 年 2 月	研究終了
洞調律ホルター心電図を用いた発作性心房細動診断確率の 深層学習分析 ～心研データベースを用いた解析～	1 施設 心房細動 500 例、非 心房細動 4500 例	2022 年 4 月	研究実施中
深層学習を用いたホルター心電図の心房細動高精度分析	1 施設 心房細動 500 例、非 心房細動 4500 例	2022 年 5 月	研究実施中
12 誘導心電図を用いた深層学習分析による 循環器疾患診断確率の臨床的意義 ～心研データベースを用いた後ろ向き AI-ECG 分析～	1 施設 20,000 例	2022 年 6 月	研究実施中
人工知能によるリスクアラートを利用した 心房細動早期発見・抗凝固療法開始体制構築に関する研究	1 施設 4,000 例	2023 年 4 月	研究実施中

<試験事務局運営>

Study 名	参加施設数 目標症例数	研究 開始	症例登録数 (進捗率) 2024.1.31 現在
ANAFIE Registry 非弁膜症性心房細動を有する後期高齢患者を 対象とした前向き観察研究	1,000 施設 30,000 例	2016 年 10 月	登録終了

(2)心研データベース (Shinken Database) 部門

「循環器専門病院における大規模前向きコホート研究」として、日本人循環器疾患患者の予後を明らかにすることを目的とした臨床データベース構築を 2004 年度より継続し、これまでに約 70 本の英語原著論文を報告、2017 年にはその研究内容を書籍「日本の循環器診療 現場への招待」として出版した。

2019 年度より、院内インフラを活用しながら Shinken Database を用いた機械学習、および CVI ARO を通じて企業との共同研究という形で AI 解析を開始した。2022 年度には AI 心電図で 22 種類の循環器関連疾患を診断する「AI-ECG DB」の診断アルゴリズムを構築。2023 年度にはこの診断アルゴリズムを日常臨床の心電図に対してリアルタイムに適用する前向き研究を開始した。2024 年度は同プロジェクトを継続する。

[1]不整脈ユニット

研究テーマ①

背景ならびに研究手法

Very-high power short duration を用いた高周波通電の First-pass isolation に対する急性成功率と長期成績の検討

新たな高周波通電方法である Very-high power/short duration(vHPSD) (90W/4sec) を用いた肺静脈隔離術に関して、first-pass isolation の急性効果および長期成績は明らかになっていない。2023 年 4 月から vHPSD を用いて治療を行った初回の心房細動アブレーション連続 65 例に関して、術中の first-pass isolation および再伝導を評価するとともに、1 年後の心房細動非再発率に関しての評価を行う。

研究テーマ②

背景ならびに研究方法

80 歳以上の高齢者心房細動患者に対するカテーテルアブレーション後の健康寿命、長期予後を明らかにするための多施設共同臨床研究(REHEALTH AF study)

心房細動に対するカテーテルアブレーションは高齢者に対しても適応が拡大してきているが、80 歳以上に対するアブレーションの適応を判断するエビデンスがない現状においては、80 歳以上の患者のリアルワールドにおける成績、特に恩恵を受けうる患者層を判断するデータを集積し、治療の妥当性を検証することが喫緊の課題である。本研究では、カテーテルアブレーション施行施設、非施行施設でアブレーション施行患者ならびにアブレーション非施行患者の 1 年半後の脳卒中、大出血、心血管イベント、死亡を含めた予後追跡を行う。

成果目標

海外学会、日本循環器学会、日本不整脈心電学会での発表、ならび

に英文原著論文での発表を目指す。

[2]心不全ユニット

研究テーマ①

背景ならびに研究手法

高齢者慢性心不全における precision medicine の構築に向けて

2021年より、高齢者慢性心不全における QOL を主要アウトカムと考えた precision medicine の構築を目的とした研究を行っている。本プロジェクトの主軸となる心肺運動負荷エコー検査を継続して行い、さらなる件数の蓄積を行う。現在の目標症例数は 400 症例である。データ集積後、高齢心不全患者をクラスター分析し、運動耐容能低下に関わる要因、薬物治療の有効性などを検討していく。

成果目標

海外学会、日本循環器学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

研究テーマ②

背景ならびに研究手法

心エコー指標による心房細動発症リスクの同定

心房細動は超高齢社会における心不全や脳卒中の重要なリスクである。その発症を予測するスコアを確立することが目的である。

当院で施行した心エコーデータと臨床データ(心研データベース)6000 例分を用いて、心エコー指標と臨床指標から将来の心房細動発症を予測できるか検討する。

成果目標

海外学会、日本循環器学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

研究テーマ③

背景ならびに研究手法

循環器病院通院患者における便秘の有病率と循環器疾患の予後への影響

近年、便秘が慢性腎臓病の発症リスクや心血管疾患の発症リスクと関係することが知られている。2023年の日本循環器学会ではレジデントの長尾医師が心研データベースを用いて、下剤使用が心血管イベントの発症の独立した危険因子であることを報告した。今回は便秘の有無を調査し、生命予後との関係を検討する。

2023年7月より、当院外来初診患者に便秘に関するアンケートを施行している。

成果目標

一年間のデータ集積後(2024年7月末まで)、解析を行う。
海外学会、日本循環器学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

研究テーマ④

背景ならびに研究手法

BNP 軽度高値者の臨床背景(生活習慣病、腎機能、心臓の器質的変化の有無)や日ごろの運動量と予後の関係

2023年10月に日本心不全学会のBNPの解釈に関する新規ステートメントが発表になった。これを受け、心不全グループでは、血清BNP値が異常値者に対し、器質的心疾患の精査及び生活指導をするプログラムを立案し、現在講演会やホームページを通じて受診勧奨を開始している。

症例数が集積され次第、解析に着手する。

成果目標

本年度は症例数の集積に努める。

最終的には、国内外学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

[3]冠動脈疾患ユニット

研究テーマ①

背景ならびに研究方法

腎機能障害を有する慢性完全閉塞病変に対する治療成績の検討

経皮的冠動脈形成術(PCI)は、デバイスの発展と共にその技術、成績は成熟したと考えられている。しかしながら慢性完全閉塞病変に対するPCI成績はまだまだ改善の余地があり、その中で、急性期手技成功および慢性期予後に影響を及ぼすと考えられる腎機能障害を有する症例の治療成績は不明の点も多い。国内において、慢性完全閉塞病変に対するPCIの経験豊富な(年間50件以上)術者が自身の手技を全登録するCTOエキスパートレジストリーが行われ、2022年12月で登録が終了した。当院からも術者1人が参加し、データ解析の権利を有している。研究開始時点と比較して慢性期データの得られる症例数が増加したため、それらを含めた最新データセットを取得し、急性期手技成功のみならず、慢性期予後に関する解析も行う予定である。

成果目標

海外学会、日本循環器学会、日本インターベンション学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

[4]外科治療ユニット

本年度は外科体制の再構築が始まるため診療の向上に集中すること優先し、現時点では新規の研究の開始の予定はない。

(3)臨床試験部門

2024年度は、2023年度より継続している医薬品および医療機器の治験と製造販売後臨床試験を実施する予定である。また、治験においては、医薬品・医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令を遵守し、治験以外の臨床研究については、研究者が人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針や臨床研究法等関連法規が求める要件を満たした研究が行えるようサポートを継続する。

<2023年度に実施した治験・製造販売後臨床試験>7件のうち2024年度継5件)

試験名(略称)	薬剤・機器の種類	対象	契約 症例数	実施数	状況
BuMA-001 臨床試験	生体吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	10	8	2024年度継続 (登録終了)
NP030 臨床試験	薬剤コーティングバルーン	狭心症	15	5	2024年度継続 (登録終了)
NP024 臨床試験	ポリマーなし 薬剤溶出型ステント	狭心症	15	14	2024年度継続 (登録終了)
ELX 1805J 臨床試験	薬剤溶出型バイオアダプタ ー	狭心症	14	14	2024年度継続 (登録終了)
KCB01 臨床試験	カッティングバルーン	狭心症	10	9	2023年度終了
AI-RFGW-001 臨床試験	プラズマワイヤーシステム	冠動脈慢 性完全閉 塞病変	2	1	2023年度終了 (2024/1末登録終 了)
Librexia-Af 臨床試験	抗凝固薬 (第XIa 因子阻害薬)	心房細動 心房粗動	20	0	2024年度継続 (登録期間中)

2. 付属病院

2023 年度は全職員との少人数集会の開催や各職種の部長・管理者層と面談を行う等、広く職員の声を聞きながら、入退院支援センターの設置、救急受入れ拡大プロジェクト等に取り組み、病院運営の改善に努めてきた。懸案の心臓血管外科診療体制については、抜本的な見直しに向けた対応に注力した。また、喫緊の課題である「医師の働き方改革」への対応についても目途をつけることが出来た。

こうした対応を行いつつ、当院の中長期的サステナビリティの確保の為に、医師やコメディカルの管理者からの意見も容れて、新中期経営計画「選ばれる心研 2026」を策定した。

2024 年度は多岐に亘る新中期経営計画の取組みの初年度であり、新しい心臓血管外科診療体制のスタートの年でもある。中長期的サステナビリティの確保に向けて、着実に施策に取り組み、「選ばれる心研」を目指していきたい。

(1)心臓血管外科診療体制の強化

- ・4月から新たな部長の下で心臓血管外科体制がスタートする。麻酔科、コメディカル等を含む新診療体制での円滑なスタートが出来るよう周到に準備を行う。
- ・外科手術適用症例の獲得に関しては、連携活動やセミナー等による認知度の向上に加え、内科医との連携による紹介も大切と考え全病院を挙げて協力体制を整える。

(2)低侵襲治療への取組み

①非侵襲的カテーテル治療

- ・患者の高齢化に伴い低侵襲治療法へのニーズは高まっている。非侵襲的なカテーテル治療として TAVI に続き、今年度から Watchman による治療を開始した。今後は両者の安定的稼働に取り組みながら、Mitraclip などの新たな治療法の検討も行っていきたい。

②MICS の推進

- ・当院ではこれまで完全鏡視下での外科的低侵襲療法（MICS）に取り組んできたが、新体制となっても、引き続き取り組んでいきたい。

(3)緊急・救急受入れの拡大

- ・中期的に救急受け入れニーズは増加傾向にあり、循環器専門病院として可能な患者の受け入れに貢献していきたい。現状は昨年度と同程度の月 50～60 件程度の受入れ実績であるが、新たにタスクシフトを推進して、更に積極的に受け入れていくための方策に取り組むたい。
- ・また、外科の救急患者の受け入れも可能な中で徐々に拡大していきたい。

(4)マーケティング（新規患者の獲得）

①医療ツーリズム

- ・コロナ禍が明け、海外との往来が回復する中、医療ツーリズムはこれから拡大が見込まれる領域である。エージェント等を活用しながら、まずは中国籍の患者受け入れで実績を積み上げていきたい。（患者対応や集患ノウハウの知見の集積）

②連携活動

- ・コロナ禍で落ち込んだ紹介初診患者数は漸く回復しつつあるが、近隣区部のクリニック経由の比率が高いままの傾向にある。紹介される患者の地域の拡大と病院からの紹介数の増加に向けた取り組みを行っていきたい。

(5)運営基盤の強化

①働き方改革

- ・2024年4月施行の「医師の働き方改革」への法令対応にとどまらず、職員の健康促進は働きやすい組織、働きがいのある組織として「選ばれる心研」の実現に不可欠な要素と認識して取り組んでいく。勤務管理意識の向上と業務運営の効率化に取り組みながら、「働き方改革」の趣旨を実現していく。

②人材育成

- ・当財団の一番の資産は、「ヒト」である。職員が働きがいを感じ、成長出来るようにすることが、何より肝要と考える。
そのために、職種等に応じた成長のステップや人材育成の考え方、役割等を整理すると共に、その役割に応じた課題と振り返りを通じて、スキルアップやキャリア形成がイメージ出来る様な運営について検討を進め、自己成長を組織的にサポートしていける様にする。

以上

正味財産増減予算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位 円)

科目	2023年度 予算	(A) 2023年度 決算見込	(B) 2024年度 予算	B - A	備考
I 一般正味財産増減の部					項番 (1)
1. 経常増減の部					(2)
(1) 経常収益					(3)
基本財産運用益	365,000	365,000	365,000	-	(4)
基本財産受取利息	365,000	365,000	365,000	-	(5)
特定資産運用益	2,385,000	2,385,000	2,385,000	-	(6)
特定資産受取利息	2,385,000	2,385,000	2,385,000	-	(7)
診療事業収益	4,503,757,581	4,036,190,197	4,331,915,876	295,725,679	(8)
入院診療収益	3,076,932,356	2,782,250,034	3,050,281,617	268,031,583	(9)
室料差額収益	219,242,329	184,357,952	202,118,309	17,760,357	(10)
外来診療収益	1,220,513,613	1,068,622,608	1,079,445,309	10,822,701	(11)
保険予防活動収益	478,300	478,300	478,300	-	(12)
その他の医業収益	10,301,150	16,194,000	16,362,853	168,853	(13)
査定減	△ 23,710,167	△ 15,712,697	△ 16,770,512	△ 1,057,815	(14)
受取寄附金	156,000,000	173,073,000	153,073,000	△ 20,000,000	(15)
通常受取寄附金	6,000,000	23,073,000	3,073,000	△ 20,000,000	(16)
特別受取寄附金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	(17)
研究受託収益	30,288,000	18,135,388	18,135,388	-	(18)
雑収益	29,567,000	38,319,404	35,246,243	△ 3,073,161	(19)
駐車場収益	11,829,000	11,814,000	11,814,000	-	(20)
受取利息	-	-	-	-	(21)
その他雑収益	17,738,000	26,505,404	23,432,243	△ 3,073,161	(22)
経常収益計	4,722,362,581	4,268,467,989	4,541,120,507	272,652,518	(23)
(2) 経常費用					(24)
事業費	4,953,036,697	4,623,309,349	4,912,871,661	289,562,312	(25)
人件費	1,600,957,200	1,667,235,422	1,681,692,200	14,456,778	(26)
給料手当	1,056,437,900	1,069,107,513	1,106,842,100	37,734,587	(27)
役員報酬	39,716,000	73,791,420	64,687,100	△ 9,104,320	(28)
賞与	164,032,700	161,780,000	161,780,000	-	(29)
賞与引当金繰入額	82,016,300	80,890,000	80,890,000	-	(30)
退職給付費用	52,634,000	79,279,489	61,424,000	△ 17,855,489	(31)
法定福利費	206,120,300	202,387,000	206,069,000	3,682,000	(32)
材料費	2,296,994,197	1,977,742,801	2,158,705,612	180,962,811	(33)
医薬品費	574,543,467	511,330,187	548,322,423	36,992,236	(34)
診療材料費	1,690,813,618	1,448,371,681	1,592,342,256	143,970,575	(35)
医療消耗器具備品費	14,555,337	2,575,408	2,575,408	-	(36)
給食用材料費	17,081,775	15,465,525	15,465,525	-	(37)
委託費	271,796,300	284,209,863	289,809,300	5,599,437	(38)
検査委託費	92,119,300	78,768,678	84,538,100	5,769,422	(39)
給食委託費	32,076,000	32,076,000	32,076,000	-	(40)
寝具委託費	6,163,900	6,080,393	6,080,400	7	(41)
医事委託費	9,733,200	4,811,653	4,811,700	47	(42)
清掃委託費	26,950,200	29,568,147	29,568,100	△ 47	(43)
保守委託費	67,182,300	62,822,719	62,822,700	△ 19	(44)
その他の委託費	37,571,400	70,082,273	69,912,300	△ 169,973	(45)
設備関係費	428,309,000	382,709,015	373,503,196	△ 9,205,819	(46)
減価償却費	293,873,000	251,099,055	241,893,196	△ 9,205,859	(47) ※1
器機賃借料	20,434,000	19,944,401	19,944,000	△ 401	(48)
修繕費	11,789,000	9,363,756	9,364,000	244	(49)
固定資産税等	3,021,000	3,100,123	3,100,000	△ 123	(50)
器機保守料	98,215,000	98,215,000	98,215,000	-	(51)
器機設備保険料	977,000	986,680	987,000	320	(52)
研究研修費	53,466,000	42,232,112	45,132,000	2,899,888	(53)
研究図書費	3,652,000	3,652,000	3,652,000	-	(54)
研修費	49,814,000	38,580,112	41,480,000	2,899,888	(55)

科目	2023年度 予算	(A) 2023年度 決算見込	(B) 2024年度 予算	B - A	備考
経費	297,855,000	263,704,939	358,554,353	94,849,414	(56)
福利厚生費	53,333,000	50,349,529	50,350,000	471	(57)
旅費交通費	23,595,000	25,091,919	25,092,000	81	(58)
職員被服費	13,350,000	13,537,428	13,537,000	△ 428	(59)
通信費	18,574,000	19,343,197	19,343,000	△ 197	(60)
広告宣伝費	21,529,000	2,663,432	22,663,000	19,999,568	(61)
消耗品費	17,337,000	22,742,552	22,743,000	448	(62)
消耗器具備品費	1,788,000	-	-	-	(63)
水道光熱費	103,324,000	69,666,239	75,797,000	6,130,761	(64)
保険料	800,000	1,655,250	1,655,000	△ 250	(65)
交際費	2,464,000	2,769,295	2,769,000	△ 295	(66)
諸会費	827,000	1,060,745	1,061,000	255	(67)
租税公課	8,205,000	8,205,000	8,205,000	-	(68)
医業貸倒損失	-	-	-	-	(69)
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	(70)
支払利息	-	-	-	-	(71)
雑費	32,729,000	46,620,353	115,339,353	68,719,000	(72)
受託研究費等	3,659,000	5,475,197	5,475,000	△ 197	(73)
管理費	66,878,000	58,014,780	57,047,460	△ 967,320	(74)
人件費	59,106,000	47,138,780	46,831,460	△ 307,320	(75)
給料手当	16,123,000	11,200,000	11,200,000	-	(76)
役員報酬	30,280,000	27,894,780	27,587,460	△ 307,320	(77)
賞与	2,161,000	2,098,000	2,098,000	-	(78)
賞与引当金繰入額	1,622,000	1,281,000	1,281,000	-	(79)
退職給付費用	3,707,000	932,000	932,000	-	(80)
法定福利費	5,213,000	3,733,000	3,733,000	-	(81)
委託費	5,321,000	8,178,000	7,518,000	△ 660,000	(82)
経費	2,451,000	2,698,000	2,698,000	-	(83)
福利厚生費	-	-	-	-	(84)
旅費交通費	989,000	1,477,000	1,477,000	-	(85)
会議費	-	180,000	180,000	-	(86)
保険料	684,000	520,000	520,000	-	(87)
支払利息	-	-	-	-	(88)
雑費	778,000	521,000	521,000	-	(89)
経常費用計	5,019,914,697	4,681,324,129	4,969,919,121	288,594,992	(90)
当期経常増減額	△ 297,552,116	△ 412,856,140	△ 428,798,614	△ 15,942,474	(91)
2. 経常外増減の部					(92)
(1) 経常外収益					(93)
基本財産交換益	-	-	-	-	(94)
固定資産交換益	-	-	-	-	(95)
土地交換差益	-	-	-	-	(96)
土地売却益	-	-	-	-	(97)
過年度減価償却修正益	-	-	-	-	(98)
経常外収益計	-	-	-	-	(99)
(2) 経常外費用					(100)
基本財産評価損	-	-	-	-	(101)
過年度減価償却損	-	-	-	-	(102)
固定資産除却損	-	-	-	-	(103)
固定資産売却損	-	-	-	-	(104)
経常外費用計	-	-	-	-	(105)
当期経常外増減額	-	-	-	-	(106)
当期一般正味財産増減額	△ 297,552,116	△ 412,856,140	△ 428,798,614	△ 15,942,474	(107)
一般正味財産期首残高	12,083,337,728	12,348,858,949	11,936,002,809	△ 412,856,140	(108)
一般正味財産期末残高	11,785,785,612	11,936,002,809	11,507,204,195	△ 428,798,614	(109)
II 指定正味財産増減の部					(110)
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	(111)
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	(112)
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	(113)
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	(114)
III 正味財産期末残高	11,785,785,612	11,936,002,809	11,507,204,195	△ 428,798,614	(115)

(※1) うち 建物9,600万円、医療用器械備品9,200万円、ソフトウェア3,900万円

正味財産増減予算書 内訳書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	182,500	182,500	365,000
基本財産受取利息	182,500	182,500	365,000
特定資産運用益	2,385,000		2,385,000
特定資産受取利息	2,385,000		2,385,000
診療事業収益	4,275,050,916	56,864,960	4,331,915,876
受取寄附金	153,073,000		153,073,000
通常受取寄附金	3,073,000		3,073,000
特別受取寄附金	150,000,000		150,000,000
研究受託収益	18,135,388		18,135,388
雑収益	35,246,243		35,246,243
駐車場収益	11,814,000		11,814,000
受取利息	-		-
その他雑収益	23,432,243		23,432,243
経常収益計	4,484,073,047	57,047,460	4,541,120,507
(2) 経常費用			
事業費	4,912,871,661		4,912,871,661
人件費	1,681,692,200		1,681,692,200
給料手当	1,106,842,100		1,106,842,100
役員報酬	64,687,100		64,687,100
賞与	161,780,000		161,780,000
賞与引当金繰入額	80,890,000		80,890,000
退職給付費用	61,424,000		61,424,000
法定福利費	206,069,000		206,069,000
材料費	2,158,705,612		2,158,705,612
医薬品費	548,322,423		548,322,423
診療材料費	1,592,342,256		1,592,342,256
医療消耗器具備品費	2,575,408		2,575,408
給食用材料費	15,465,525		15,465,525
委託費	289,809,300		289,809,300
検査委託費	84,538,100		84,538,100
給食委託費	32,076,000		32,076,000
寝具委託費	6,080,400		6,080,400
医事委託費	4,811,700		4,811,700
清掃委託費	29,568,100		29,568,100
保守委託費	62,822,700		62,822,700
その他の委託費	69,912,300		69,912,300
設備関係費	373,503,196		373,503,196
減価償却費	241,893,196		241,893,196
器機賃借料	19,944,000		19,944,000
修繕費	9,364,000		9,364,000
固定資産税等	3,100,000		3,100,000
器機保守料	98,215,000		98,215,000
器機設備保険料	987,000		987,000
研究研修費	45,132,000		45,132,000
研究図書費	3,652,000		3,652,000
研修費	41,480,000		41,480,000

科目		公益目的事業会計	法人会計	合計
	経費	358,554,353		358,554,353
	福利厚生費	50,350,000		50,350,000
	旅費交通費	25,092,000		25,092,000
	職員被服費	13,537,000		13,537,000
	通信費	19,343,000		19,343,000
	広告宣伝費	22,663,000		22,663,000
	消耗品費	22,743,000		22,743,000
	消耗器具備品費	-		-
	水道光熱費	75,797,000		75,797,000
	保険料	1,655,000		1,655,000
	交際費	2,769,000		2,769,000
	諸会費	1,061,000		1,061,000
	租税公課	8,205,000		8,205,000
	医業貸倒損失	-		-
	貸倒引当金繰入額	-		-
	支払利息	-		-
	雑費	115,339,353		115,339,353
	受託研究費等	5,475,000		5,475,000
	管理費		57,047,460	57,047,460
	人件費		46,831,460	46,831,460
	給料手当		11,200,000	11,200,000
	役員報酬		27,587,460	27,587,460
	賞与		2,098,000	2,098,000
	賞与引当金繰入額		1,281,000	1,281,000
	退職給付費用		932,000	932,000
	法定福利費		3,733,000	3,733,000
	委託費		7,518,000	7,518,000
	経費		2,698,000	2,698,000
	福利厚生費		-	-
	旅費交通費		1,477,000	1,477,000
	会議費		180,000	180,000
	保険料		520,000	520,000
	支払利息		-	-
	雑費		521,000	521,000
	経常費用計	4,912,871,661	57,047,460	4,969,919,121
	当期経常増減額	△ 428,798,614	-	△ 428,798,614
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	基本財産交換益	-	-	-
	固定資産交換益	-	-	-
	土地交換差益	-	-	-
	土地売却益	-	-	-
	過年度減価償却修正益	-	-	-
	経常外収益計	-	-	-
	(2) 経常外費用			
	基本財産評価損	-	-	-
	過年度減価償却損	-	-	-
	固定資産除却損	-	-	-
	固定資産売却損	-	-	-
	経常外費用計	-	-	-
	当期経常外増減額	-	-	-
	当期一般正味財産増減額	△ 428,798,614	-	△ 428,798,614
	一般正味財産期首残高			
	一般正味財産期末残高			
II	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
	指定正味財産期首残高			
	指定正味財産期末残高			
III	正味財産期末残高			